

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号
【電話番号】	(077)543局7212番
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木村 睦
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号
【電話番号】	(077)543局7212番
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木村 睦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間	第7期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	8,927	8,690	4,941	4,838	18,913
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	103	116	2	261	351
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (百万円)	326	38	160	161	642
純資産額(百万円)	-	-	37,831	37,619	37,149
総資産額(百万円)	-	-	43,998	42,542	43,117
1株当たり純資産額(円)	-	-	133,905.25	133,366.56	131,732.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	1,156.65	137.72	569.64	572.25	2,278.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	137.54	-	571.87	2,273.96
自己資本比率(%)	-	-	85.8	88.4	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,358	1,056	-	-	2,265
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	477	5,379	-	-	5,511
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	29	16	-	-	168
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	16,274	7,473	11,715
従業員数(人)	-	-	1,050	1,065	1,029

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第7期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第8期第2四半期連結累計期間は、定期預金の預入による支出(純額)5,222百万円がありましたので、前年同四半期累計期間に比較した「投資活動によるキャッシュ・フロー」および前年同四半期会計期間に比較した「現金及び現金同等物の四半期末残高」が、大きく変動しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,065(111)
---------	------------

(注) 従業員数は臨時従業員及び派遣社員を除いた就業人員数であります。臨時従業員数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	350(34)
---------	---------

(注) 従業員数は臨時従業員及び派遣社員を除いた就業人員数であります。臨時従業員数は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
遺伝子工学研究分野		
研究用試薬	1,249	87.5
研究受託サービス	420	99.2
その他	9	234.7
計	1,679	90.5
遺伝子医療分野	39	733.1
医食品バイオ分野	423	114.4
合計	2,142	96.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
遺伝子工学研究分野		
研究用試薬	296	302.2
理化学機器	348	67.6
研究受託サービス	4	53.8
その他	125	124.8
計	773	107.3
遺伝子医療分野	22	136.5
医食品バイオ分野	72	83.2
合計	869	105.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

遺伝子工学研究分野において研究受託サービスを行っていることから、一部受注生産を行っておりますが、ほとんどの場合生産に要する期間が短いこと、かつ、受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

## (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
遺伝子工学研究分野		
研究用試薬	2,849	97.0
理化学機器	746	89.5
研究受託サービス	392	93.3
その他	263	108.3
計	4,252	95.8
遺伝子医療分野	87	329.5
医食品バイオ分野	498	104.4
合計	4,838	97.9

(注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書の事業等のリスクに、「訴訟等のリスクについて」として記載した浜松健康堂の大村義治氏(以下、大村氏)との係争につきましては、平成21年8月28日付で静岡地方裁判所浜松支部において大村氏の請求を棄却する旨の判決が下りましたが、大村氏はこれを不服として、平成21年9月11日付で東京高等裁判所に控訴いたしました。当社は、控訴審においても当社が有利であると考えておりますが、万一、敗訴した場合には、大村氏の請求している損害賠償金等の支払いが発生する可能性があり、その結果として当該事業の展開、当社グループ(当社および当社の関係会社)の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、上記の他に重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および当社の関係会社)が判断したものであります。

## (1) 業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、未曾有の金融危機が峠を越え、輸出や生産の増加により景気が持ち直してまいりました。しかしながら、設備投資や個人消費の足取りは重く、プラス成長に復帰したとはいえ、景気の下振れリスクが依然として残っており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、遺伝子工学研究分野における研究用試薬および理化学機器減少の影響が大きく、前年同期間比102百万円(2.1%)減少の4,838百万円となりました。売上原価は、売上高に伴う減少や原価率の改善等により前年同期間比220百万円(8.7%)減少の2,314百万円となりましたので、売上総利益は前年同期間比117百万円(4.9%)増加の2,524百万円となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進費や管理費の減少等により前年同期間比105百万円(4.4%)減少の2,293百万円となりましたので、営業利益は前年同期間比222百万円増加の230百万円となりました。

前期に計上した為替差損がなくなり営業外損益の収支が改善いたしましたので、経常利益は261百万円(前年同期間は経常損失2百万円)を計上することとなりました。

特別損益では、特別損失に固定資産除売却損27百万円を計上いたしました。前期に計上した係争和解費用引当金繰入額125百万円がなくなり収支が改善いたしましたので、四半期純利益は161百万円(前年同期間は四半期純損失160百万円)を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの状況および所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況

[ 遺伝子工学研究分野 ]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当分野をコアビジネスと位置づけております。

当分野の品目別売上高の状況は、主力製品である研究用試薬の売上高は、円高の影響により前年同期間比で減少いたしました。理化学機器では、質量分析装置等の大型機器の売上が減少し前年同期間比で減少いたしました。また、研究受託サービス等の売上高は、ほぼ前年同期間並みとなりました。

以上の結果、当分野の外部顧客に対する売上高は4,252百万円（前年同期間比95.8%）と減収となりましたが、売上総利益につきましては2,470百万円（前年同期間比104.1%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は効果・効率的な費用投下に努めたこと等により1,348百万円（前年同期間比90.0%）と減少いたしましたので、営業利益は1,121百万円（前年同期間比128.4%）と前年同期間を大幅に上回りました。

[ 遺伝子医療分野 ]

当分野においては、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、遺伝子治療・細胞医療の早期商業化に注力しております。当社グループは、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用したアジアにおけるがんとエイズの遺伝子治療の臨床開発を進めております。

当四半期は、がん細胞免疫療法に関する技術支援サービスの売上高が前年同期間比で増加いたしましたので、当分野の外部顧客に対する売上高は87百万円（前年同期間比329.5%）と大幅な増収となり、売上総利益につきましても35百万円（前年同期間比249.5%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は研究開発費を中心に353百万円（前年同期間比107.4%）と増加いたしましたので、営業損失は317百万円（前年同期間営業損失314百万円）となりました。

[ 医食品バイオ分野 ]

当分野では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天オリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当四半期は、キノコ関連製品の売上高は前年同期間比で減少しましたが、ガゴメ昆布フコイダン関連製品を中心とする健康志向食品の売上高は前年同期間比で増加いたしましたので、当分野の外部顧客に対する売上高は498百万円（前年同期間比104.4%）と増収となりました。品目別の原価率の違いから、売上総利益は18百万円（前年同期間比94.0%）と減少し、販売費及び一般管理費は、運送費等が増加し246百万円（前年同期間比113.5%）となりましたので、営業損失は228百万円（前年同期間営業損失198百万円）となりました。

所在地別セグメントの状況

[ 日本 ]

国内は、当社における遺伝子工学研究分野における売上減少等により、外部顧客に対する売上高は前年同期間比95.5%の2,934百万円、セグメント間売上高は前年同期間比119.9%の661百万円となり、売上高合計は前年同期間比99.2%の3,595百万円、営業利益は前年同期間比107.3%の394百万円となりました。

[ アジア ]

アジアは、宝生物工程（大連）有限公司の売上が好調に推移し、外部顧客に対する売上高は前年同期間比122.4%の605百万円、セグメント間売上高は前年同期間比114.3%の303百万円となり、売上高合計は前年同期間比119.6%の909百万円、営業利益は前年同期間比111.5%の205百万円となりました。

[ 北米 ]

北米は、Clontech Laboratories, Inc. の売上が円高の影響により減少し、外部顧客に対する売上高は前年同期間比102.7%の924百万円、セグメント間売上高は前年同期間比91.4%の302百万円となり、売上高合計は前年同期間比99.7%の1,227百万円、営業損失は108百万円（前年同期間営業損失141百万円）となりました。

[ 欧州 ]

欧州は、Takara Bio Europe S.A.S. の売上が円高の影響もあって減少し、外部顧客に対する売上高は前年同期間比79.2%の374百万円、セグメント間売上高は実績がありませんでしたので、売上高合計は前年同期間比79.2%の374百万円、営業利益は前年同期間比119.9%の53百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費(その他の償却額含む)、定期預金の払戻による収入がありましたが、固定資産等の取得による支出、定期預金の預入による支出等により、第1四半期連結会計期間末に対して5,331百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には7,473百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少260百万円、売上債権の増加104百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上244百万円、減価償却費(その他の償却額含む)436百万円、たな卸資産の減少330百万円等により317百万円の収入となりました。前年同期間に比べ120百万円の収入増加となりましたが、これは税金等調整前四半期純利益による収入の増加381百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1,181百万円がありましたが、定期預金の預入による支出6,430百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出366百万円等により5,606百万円の支出となりました。前年同期間に比べ5,448百万円の支出増加となりましたが、これは定期預金の預入による支出の増加6,212百万円、定期預金の払戻による収入の増加1,036百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出の増加222百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入13百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出13百万円、リース債務の返済による支出9百万円により9百万円の支出となりました。前年同期間に比べ23百万円の支出増加となりましたが、これはセール・アンド・リースバック取引による収入の減少18百万円、リース債務の返済による支出の増加4百万円によるものであります。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、751百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	282,079	282,079	東京証券取引所マザーズ	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	282,079	282,079	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年9月19日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	400個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注1)
新株予約権の目的となる株式の数	4,000株
新株予約権の行使時の払込金額	200,000円
新株予約権の行使期間	平成17年9月20日から 平成25年9月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社は単元株制度を採用しておりませんので、単元株式数を記載しておりません。

2. 新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次の通りであります。

新株予約権は、当該新株予約権の発行に係る取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者においてこれを行使することを要する。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。

対象者は、1年間(1月1日より12月31日まで)における新株予約権の行使時の払込金額の合計額が12,000,000円を超えない範囲で、新株予約権を行使するものとする。

新株予約権者は、一度の手續において、割当を受けた本件新株予約権の全部又は一部を行使することができるものとする。ただし、1個の新株予約権のうち、その一部を行使することはできないものとする。

本新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。

その他の新株予約権の行使の条件は、当該新株予約権の発行に係る取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」による。

平成15年9月19日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	183個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注1)
新株予約権の目的となる株式の数	1,830株
新株予約権の行使時の払込金額	200,000円
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成25年9月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社は単元株制度を採用しておりませんので、単元株式数を記載しておりません。

2. 新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次の通りであります。

新株予約権は、当該新株予約権の発行に係る取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者においてこれを行使することを要する。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。

新株予約権者は、一度の手續において、割当を受けた本件新株予約権の全部又は一部を行使することができるものとする。ただし、1個の新株予約権のうち、その一部を行使することはできないものとする。

本新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。

その他の新株予約権の行使の条件は、当該新株予約権の発行に係る取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」による。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 (注)	70	282,079	7	9,047	7	26,974

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
宝ホールディングス株式会社	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	200,000	70.90
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	1,250	0.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	1,023	0.36
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1号	971	0.34
イーエフジーバンクアーゲーホンコン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	18/F, INTL COMMERCE CENTRE 1 AUSTIN ROAD WEST KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	900	0.32
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	750	0.27
エイチエスピーシープライベートバンク (スイス) エスエーシンガポール トラスト アカウント クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	21 COLLYER QUAY #09-00 H ONGKONGBANK BUILDING SINGAPORE 049320 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	750	0.27
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	618	0.22
有限会社エス・エヌ興産	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	600	0.21
タカラバイオ従業員持株会	大津市瀬田三丁目4番1号	586	0.21
計	-	207,448	73.54

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 282,079	282,079	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	282,079	-	-
総株主の議決権	-	282,079	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	253,700	252,000	268,000	246,300	235,300	257,700
最低(円)	178,200	220,100	235,500	200,200	216,500	222,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,254	8,932
受取手形及び売掛金	3,970	4,814
有価証券	4,765	7,555
商品及び製品	2,045	2,255
仕掛品	319	274
原材料及び貯蔵品	793	757
その他	1,099	1,133
貸倒引当金	36	46
流動資産合計	25,212	25,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,242	8,149
減価償却累計額	4,431	4,236
建物及び構築物(純額)	3,810	3,913
機械装置及び運搬具	7,005	6,936
減価償却累計額	5,084	4,993
機械装置及び運搬具(純額)	1,920	1,943
工具、器具及び備品	4,747	4,751
減価償却累計額	3,643	3,601
工具、器具及び備品(純額)	1,103	1,150
土地	4,614	4,613
リース資産	102	100
減価償却累計額	18	7
リース資産(純額)	83	92
建設仮勘定	106	40
有形固定資産合計	11,639	11,754
無形固定資産		
のれん	1,977	1,950
その他	898	926
無形固定資産合計	2,876	2,877
投資その他の資産	2,814	2,809
固定資産合計	17,330	17,441
資産合計	42,542	43,117

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802	1,432
短期借入金	45	45
未払法人税等	103	146
引当金	305	266
その他	1,571	1,899
流動負債合計	2,828	3,789
固定負債		
長期借入金	441	455
退職給付引当金	1,048	993
その他	604	728
固定負債合計	2,094	2,178
負債合計	4,923	5,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,047	9,040
資本剰余金	26,974	26,967
利益剰余金	2,403	2,364
株主資本合計	38,425	38,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	109
為替換算調整勘定	946	1,332
評価・換算差額等合計	805	1,223
純資産合計	37,619	37,149
負債純資産合計	42,542	43,117

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,927	8,690
売上原価	4,309	4,110
売上総利益	4,618	4,580
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	886	863
研究開発費	1,430 <sup>1</sup>	1,502 <sup>1</sup>
引当金繰入額	161	156
その他	2,266	2,067 <sup>3</sup>
販売費及び一般管理費合計	4,744	4,589
営業損失( )	125	9
営業外収益		
受取利息	76	45
為替差益	-	69
運送費相手先負担額	29	- <sup>3</sup>
その他	30	16
営業外収益合計	136	131
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	80	-
持分法による投資損失	19	-
その他	8	1
営業外費用合計	114	6
経常利益又は経常損失( )	103	116
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	7	-
貸倒引当金戻入額	-	0
補助金収入	-	0
その他	0	-
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産除売却損	29	40
たな卸資産評価損	64	-
係争和解費用引当金繰入額	125	-
特別損失合計	219	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	313	77
法人税、住民税及び事業税	152	160
過年度法人税等	-	63
法人税等調整額	141	57
法人税等合計	10	39
少数株主利益	1	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	326	38



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,941	4,838
売上原価	2,534	2,314
売上総利益	2,406	2,524
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	443	437
研究開発費	1 747	1 751
引当金繰入額	78	83
その他	1,129	3 1,021
販売費及び一般管理費合計	2,398	2,293
営業利益	8	230
営業外収益		
受取利息	41	20
為替差益	-	5
運送費相手先負担額	15	3 -
その他	17	8
営業外収益合計	74	34
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	68	-
持分法による投資損失	9	-
その他	3	0
営業外費用合計	85	3
経常利益又は経常損失( )	2	261
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	7	-
貸倒引当金戻入額	-	9
その他	1	1
特別利益合計	10	10
特別損失		
固定資産除売却損	19	27
係争和解費用引当金繰入額	125	-
特別損失合計	144	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	137	244
法人税、住民税及び事業税	79	61
法人税等調整額	57	21
法人税等合計	22	83
少数株主利益	1	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	160	161

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	313	77
減価償却費	664	626
その他の償却額	285	242
のれん償却額	71	72
貸倒引当金の増減額( は減少)	10	11
その他の引当金の増減額( は減少)	213	92
受取利息	76	45
支払利息	5	4
持分法による投資損益( は益)	19	-
固定資産除売却損益( は益)	28	40
売上債権の増減額( は増加)	1,071	896
たな卸資産の増減額( は増加)	16	163
仕入債務の増減額( は減少)	10	642
その他	397	427
小計	1,589	1,090
利息及び配当金の受取額	84	55
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	311	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358	1,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	372	6,530
定期預金の払戻による収入	255	1,307
有価証券の売却及び償還による収入	-	482
有形及び無形固定資産の取得による支出	351	543
その他償却資産の取得による支出	68	58
関係会社株式の取得による支出	23	-
関係会社株式の売却による収入	75	-
その他	8	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	477	5,379
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	13	13
株式の発行による収入	35	13
リース債務の返済による支出	10	16
セール・アンド・リースバック取引による収入	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	29	16
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	98
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	805	4,241
現金及び現金同等物の期首残高	15,469	11,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,274	7,473

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間における「貸倒引当金戻入額」は1百万円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 研究開発費の総額 1,430百万円 このうち主なものは、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 507百万円 引当金繰入額 138	1 研究開発費の総額 1,502百万円 このうち主なものは、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 519百万円 引当金繰入額 147
2 当社グループの主たる事業である遺伝子工学研究分野における顧客の属性は、大学や公立の研究機関等が大半を占めており、当社グループへ発注戴く予算の決定時期等の理由から、当社グループの売上計上時期は、連結会計年度下半期に偏る傾向にあるため、上半期と下半期の業績に季節変動があります。	
	(追加情報) 3 「運送費相手先負担額」の計上方法の変更 従来、顧客から受領した運送費は営業外収益の「運送費相手先負担額」として計上しておりましたが、第1半期連結会計期間より、運送業者へ支払った運送費と当該金額を相殺し、純額で、販売費及び一般管理費(運送費)として計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が21百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 研究開発費の総額 747百万円 このうち主なものは、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 256百万円 引当金繰入額 73	1 研究開発費の総額 751百万円 このうち主なものは、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 260百万円 引当金繰入額 73
2 当社グループの主たる事業である遺伝子工学研究分野における顧客の属性は、大学や公立の研究機関等が大半を占めており、当社グループへ発注戴く予算の決定時期等の理由から、当社グループの売上計上時期は、連結会計年度下半期に偏る傾向にあるため、上半期と下半期の業績に季節変動があります。	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
	(追加情報) 3 「運送費相手先負担額」の計上方法の変更 従来、顧客から受領した運送費は営業外収益の「運送費相手先負担額」として計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、運送業者へ支払った運送費と当該金額を相殺し、純額で、販売費及び一般管理費(運送費)として計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が11百万円増加しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 8,946百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 537 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 7,866 現金及び現金同等物 16,274	現金及び預金勘定 12,254百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 9,546 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 4,765 現金及び現金同等物 7,473

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 282,079株
2. 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)					
	遺伝子工学研究 (百万円)	遺伝子医療 (百万円)	医食品パイ オ(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,437	26	477	4,941	-	4,941
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	0	0	(0)	-
計	4,437	26	477	4,941	(0)	4,941
営業利益又は営業損失( )	874	314	198	361	(353)	8

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)					
	遺伝子工学研究 (百万円)	遺伝子医療 (百万円)	医食品パイ オ(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,252	87	498	4,838	-	4,838
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	-	0	0	(0)	-
計	4,252	87	499	4,839	(0)	4,838
営業利益又は営業損失( )	1,121	317	228	575	(345)	230

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)					
	遺伝子工学研究 (百万円)	遺伝子医療 (百万円)	医食品パイ オ(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,897	78	951	8,927	-	8,927
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	0	0	(0)	-
計	7,897	78	951	8,927	(0)	8,927
営業利益又は営業損失( )	1,590	543	360	686	(811)	125

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)					
	遺伝子工学研究 (百万円)	遺伝子医療 (百万円)	医食品パイ オ(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,542	165	983	8,690	-	8,690
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	-	0	0	(0)	-
計	7,542	165	983	8,691	(0)	8,690
営業利益又は営業損失( )	1,803	664	427	711	(720)	9

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・サービスの種類・特性などを考慮して、遺伝子工学研究、遺伝子医療、医食品パイオの3事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
遺伝子工学研究	試薬（遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用、糖生物工学用）、理化学機器、研究受託サービス、遺伝子工学研究関連特許実施許諾対価料
遺伝子医療	遺伝子導入関連製品、遺伝子治療用材料、研究受託サービス、遺伝子医療関連特許実施許諾対価料
医食品バイオ	キノコ（ハタケシメジ、ホンシメジ）、ブナシメジ特許実施許諾対価料、バイオ医食品（ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天オリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品）

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が遺伝子工学研究事業で9百万円減少し、医食品バイオ事業で1百万円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が遺伝子工学研究事業で63百万円減少しております。

4. 追加情報

当第2四半期連結累計期間

（「運送費相手先負担額」の計上方法の変更）

従来、顧客から受領した運送費は営業外収益の「運送費相手先負担額」として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、運送業者へ支払った運送費と当該金額を相殺し、純額で、販売費及び一般管理費（運送費）として計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が遺伝子工学研究事業で21百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）						
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社(百万円)	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,073	494	900	472	4,941	-	4,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	552	265	331	-	1,148	(1,148)	-
計	3,625	760	1,231	472	6,089	(1,148)	4,941
営業利益又は 営業損失（ ）	368	184	141	44	455	(447)	8

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）						
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社(百万円)	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,934	605	924	374	4,838	-	4,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	661	303	302	-	1,267	(1,267)	-
計	3,595	909	1,227	374	6,106	(1,267)	4,838
営業利益又は 営業損失（ ）	394	205	108	53	545	(314)	230

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,268	884	1,833	942	8,927	-	8,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,172	584	695	-	2,452	(2,452)	-
計	6,440	1,468	2,528	942	11,379	(2,452)	8,927
営業利益又は 営業損失( )	530	304	180	81	735	(861)	125

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,263	1,010	1,709	708	8,690	-	8,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,140	664	662	-	2,467	(2,467)	-
計	6,404	1,674	2,371	708	11,158	(2,467)	8,690
営業利益又は 営業損失( )	338	379	137	96	678	(687)	9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国  
 北米・・・米国  
 欧州・・・フランス

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が日本で11百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が北米で63百万円減少しております。

4. 追加情報

当第2四半期連結累計期間

(「運送費相手先負担額」の計上方法の変更)

従来、顧客から受領した運送費は営業外収益の「運送費相手先負担額」として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、運送業者へ支払った運送費と当該金額を相殺し、純額で、販売費及び一般管理費(運送費)として計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が欧州で21百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	583	956	502	6	2,049
連結売上高					4,941
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8	19.4	10.2	0.1	41.5

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	683	887	393	2	1,966
連結売上高					4,838
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	18.3	8.1	0.1	40.6

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	1,056	1,945	968	11	3,982
連結売上高					8,927
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8	21.8	10.9	0.1	44.6

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	1,167	1,654	721	4	3,548
連結売上高					8,690
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	19.0	8.3	0.1	40.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国、台湾他

北米・・・米国、カナダ

欧州・・・フランス、ドイツ、イギリス他

その他・・・オセアニア、アフリカ

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 133,366.56円	1株当たり純資産額 131,732.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1,156.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 137.72円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 137.54円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株あたり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株あたり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	326	38
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	326	38
期中平均株式数(千株)	281	282
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 569.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 572.25円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 571.87円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株あたり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株あたり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	160	161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	160	161
期中平均株式数(千株)	281	282
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	0

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

特記事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月31日

タカラバイオ株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中本 眞一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月29日

タカラバイオ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中本 眞一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。